

総括表

鹿児島県概要

- (1)人口(R6):約153万人(生産年齢人口52.9%(R5比▲1.38%), 高齢者人口34.4%(R5比▲0.09%)
- (2)主要産業構成(R4):医療・福祉(就業者数19.1%), 卸売・小売業(就業者数15.0%), 製造業(就業者数10.9%)
- (3)経済状況(R4):県内総生産(名目)6兆486億円(前年比+1.7%)
- (4)雇用情勢:有効求人倍率1.05倍(R7.9、前年比▲0.08ポイント)、正社員有効求人倍率1.02倍(R7.9前年比▲0.02ポイント)
- (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策
令和元年度から「かごしま故郷人材確保・育成プロジェクト」を立ち上げ、中長期的な観点から人材確保・育成に取り組んでいる。
<プロジェクトの5本柱> ①若年者等の県内定着の促進, ②Uターンの促進, ③県内企業の魅力や競争力のアップ,
④外国人材を含めた多様な人材の活躍支援, ⑤地域産業・県民生活を支える人材の確保・育成

地域における課題と現状

- 課題**
- ①各産業の人材不足・労働力不足の解消(喫緊の課題)
 - ②中小企業が99.9%を占めており, 人手不足や賃上げへの対応のためには, 生産性の向上が不可欠(喫緊の課題)
 - ③デジタル企業の立地の拡大によりデジタル人材の確保を求める声が大きくなっている(長期的な課題)



<企業・事業主>

- ①働きやすい労働環境の整備
- ①採用活動の体制強化
- ①②生産性と付加価値の向上による経営基盤の強化
- ③人材育成

<求職者・労働者>

- ①②③高校生や大学生を含む若年求職者、Uターン・移住者
- ①出産などを経て再就職を求める女性
- ①③高度外国人材
- ③デジタル人材

必要な支援策

- ①マッチング支援(ABC) ①Uターンの促進(BC) ①働き方改革の推進(A)
- ①②③デジタル化, 省力化による生産性向上に対する支援(A) ①③企業が実施する人材育成に対する支援(A)

鹿児島県地域活性化雇用創造プロジェクト事業

事業テーマ

生産性向上に向けたDXの取組等に対する支援及びデジタル人材など地域産業を支える人材の確保・育成

戦略的雇用創造分野

半導体産業など製造業を中心とした人手不足分野

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・人手不足への対応は社会全体で取り組むべき課題であり、引き続き、生産性向上に資する設備導入やセミナー、相談会等を通じた業務効率化の支援が重要である。（県内支援機関）
- ・鹿児島県からの大学訪問やU I ターン就職相談会が少ない。（福岡県内大学）
- ・デジタルを担う人材が不足している（県内企業）
- ・人材育成に充てる時間的余裕がない。指導する人材が足りない。（県内企業）

事業規模・事業効果

【事業規模】

事業費：3.7億円（①1.1億円、②1.3億円、③1.3億円）

【事業効果】

雇用創出：380人（①110人、②135人、③135人）

○地プロ事業
●県単独事業

A：企業・事業主向け

- ①DX・省力化等による生産性向上を図るための企業の取組に対する支援
 - ②DXに関する相談対応や先進事例の紹介等による普及啓発、デジタル化に関する個別支援
 - ①DXを推進するデジタル中核人材等の育成のための講座・研修の実施
 - ③採用力・定着力向上セミナーの開催
 - ④子育て応援企業、働き方改革及び共働き・子育て推進企業のPR
- 【高度外国人材】
- ②高度外国人材受入促進のためのセミナー開催
 - ⑤海外での合同企業説明会・面談会の参加支援

C：就職促進

- ①合同企業説明会の開催
 - ②県内企業見学ツアーの実施（県内学生向け）
 - ③県外就職相談員による県内企業とのマッチング支援
 - ④半導体関連企業と学生等との相互理解を深める交流イベントの実施
 - ①就職情報提供サイト「かごjob」によるマッチング支援
 - ②県内企業見学ツアーの実施（県外学生向け）
 - ⑤高校生の個に応じた進路支援の充実、実践的なキャリア教育のためのキャリアガイダンススタッフの配置
- 【高度外国人材】
- ⑥インターンシップを希望する高度外国人材の募集・マッチング支援

B：求職者・労働者向け

- ①デジタル関連分野の職業訓練の実施
 - ②女性のキャリアデザイン・デジタル入門セミナーの実施
 - ①再就職を希望する女性のデジタルスキル向上のためのセミナーの実施
 - ②県内大学生向け就職セミナー等の開催
 - ③県外若年者の県内就職活動支援（交通費の支援等）
- 【高度外国人材】
- ③高度外国人材への日本語・日本文化研修の実施及びインターンシップの実施

労働局・ハローワーク

- <連携できる主な支援>
- ・職業相談、職業紹介
 - ・企業説明会（C①）
 - ・職業訓練（B①）

大学・学校・教育機関

- <連携できる主な支援>
- ・学生への事業周知（B②③，C①②③④①②）
 - ・就職情報や学生の動向等の情報交換

県・商工団体等

- <連携できる主な支援>
- ・教育部局との情報交換（C①⑤）
 - ・商工団体会員企業への広報（A）